

創立80周年に寄せて

理事長 浅見 正弘*



一般社団法人日本知的財産協会は、1938年9月9日に前身の重陽会が結成されてから、2018年に創立80周年を迎えました。

この節目となる年にあたり、私たちを取り巻く状況を概観してみると、IoTの進化とともに世界の産業競争がますます熾烈になると同時に、自国保護主義の台頭により今後の不透明さを増している中で、知財として取り扱う対象がデータや情報などを含むように拡大するなど知財部門が行うべき活動は急拡大しております。そうした中で、我々の役割はますます重く期待されるものになっていることが実感されます。

このような時こそ過去の歴史を再確認してみることは有意義なことだと思います。

日本知的財産協会創立の背景がどのようなものであったかについて、当協会初期の記録である重陽会15年史によりますと、日本企業が世界で活動するための情報共有、意見交換の重要性を強く意識していたことが書かれています。

「我が国の……メーカーの多くは外国の有力業者と早くから技術援助の契約を有し、震災前後から特許専門の担当者または係を置いて競って出願した。……昭和の初頃から……次第に親しみを感じ懇親を兼ねて時折会合し……昭和11年6月に満州国に特許法が施行せられるに及んでその研究対策の会を作ろうではないかと云う機運に向かい……」

ここで書かれている震災とは関東大震災のことですが、すでに大正時代から世界の産業競争を意識して日本企業の知財活動が行われていたことが分かります。創立時の会員は10社でしたが、すぐに増え3年後の1941年には関東部会、関西部会をそれぞれ年数回行うような規模になっていました。

戦後、急速に会員数は増え、活動がますます活発になっていきます。創立から10年経過した1948年には、理事会制度が採用されて7委員会が活動し、現在に至るまでの組織の基礎が出来あがりました。

その後、日本経済の成長につれて当協会の活動は次第に拡大されていきます。

創立から26年が経過した1964年は、機関誌「知財管理」（当時は「特許管理」）のページ数は71で、平均論文数4.9、委員会報告14.1、研修参加者は1,139人で関東8コース、関西8コースの開催と記録されています。この時期にはすでに会誌と研修が当協会の2大事業として確立していました。

創立から50年が経過した1988年には会員数が564社、研修受講者数は6,706人になっています。50周年の記念式典はパレスホテルで行われ、その年の理事長から「(日本特許協会(当時)は)知的所有権に関する有力団体として日本及び全世界の知的所有権制度の発展と改善のために貢献することが大いに期待されている……」との挨拶が会員に向けて行われています。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

さらに30年が経過して80周年を迎えた今年は、会員数、研修受講者数ともに50周年の年の2倍以上の規模になっています。先人たちが作り上げてきた組織と運営は、組織の拡大によって少しずつの変化はあるものの、基本的な考え方は変わっておりません。

会則が制定されたのは創立3年目の1941年ですが、その第4条に「本会ハ会員相互ノ親睦ヲ図リ發明考案ニ関シ職域奉公ノ実ヲ挙グルヲモッテ目的トス」とあります。これが現在に至るまで使われている「経営に資する知財活動」という言葉のルーツになっています。

企業の一部門である知財部門が、自らの活動を「経営に資する」とわざわざ宣言するのは何故なのか、という声を聞くことがありますが、この「経営に資する」という観点が日本知的財産協会の独自の基本方針を生み出しているものと考えられます。「知財活動は企業経営に役立つものでなければならない」という理念は、政府や行政の観点とも、また、弁護士、弁理士などの代理人の観点とも違うものだからです。

この理念が変わらずにある限り、日本知的財産協会の活動は時代を問わず、これからもずっと企業経営を高いレベルにし、さらには日本の産業の発達に寄与するものとして活発であり続けると思います。企業経営をビジネス競争として捉えた場合は企業間の勝敗の重要な要素として知的財産活動が不可欠ですし、視点を変えて、市場創成を推進するものとして捉えた場合でも、多数のプレーヤーとの協調の仕組みを構築するうえで知的財産活動はより一層必要になるからです。

新たな技術を駆使した熾烈な産業競争を越えて、覇権を目指した自国保護主義の台頭を越えて、世界は次の段階に進みます。来るべき世界がどのような産業構造をとるにせよ、その基本原理は社会の構成単位としての企業によって成り立っていると措定するならば、未来にあっても、知財部門の活動は企業経営の役に立つものとして重要なものであるということは変わらないと言えるはずです。

日本知的財産協会は、将来にわたって会員企業の経営に資する活動を強力に支援しつづけていきますので、皆様の変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。